

STARR

スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー
ディスクロージャー誌

2026

目 次

はじめに	2
I. 日本における概況及び組織	3
1. 会社の沿革	3
2. 日本における会社の沿革	3
3. 日本における経営の組織	3
4. 株主・株式の状況	3
5. 日本における代表者	3
6. 従業員数	3
II. 日本における主要な業務の内容	4
1. 取扱商品	4
2. お客様からのご相談・苦情への対応	4
3. 勧誘方針	4
III. 日本における主要な業務に関する事項	5
1. 直近の事業年度における事業の概況	5
2. 直近の5事業年度における主要な業務を示す指標	5
3. 直近の事業年度における業務の状況を示す指標	6
IV. 日本における保険会社の運営	13
1. リスク管理の体制	13
2. 法令等遵守の体制	14
3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	14
4. 個人情報保護方針	14
5. 反社会的勢力の排除のための基本方針	14
6. 利益相反管理方針	14
7. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止体制	14
V. 日本における直近の財産の状況	15
1. 計算書類	15
2. 保険業法に基づく債権	19
3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況	19
4. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）	20

※本誌は、保険業法第111条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

※掲載された情報は別途記載がある場合を除き2026年3月31日現在のものです。

はじめに

平素より、スター保険会社（スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー）をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。
このたび、2026年度版ディスクロージャー誌をお届けいたします。本誌を通じ、当社の経営方針、業務内容、管理および運営体制について、より深くご理解いただければ幸いに存じます。

スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニーは米国テキサス州に本店登記を置き、ニューヨークに本拠を構える保険会社です。1919年にコーネリアス・バンダー・スターが上海で創業したことに始まり、2026年に創業107年を迎えます。この間、当社は世界有数の保険・金融コングロマリットへと成長し、現在のネットワークは6大陸に広がり、全世界規模で急成長を遂げております。また、財務面ではA.M. Best 社よりA（Excellent）の格付けを継続して取得し、安定的かつ堅実な経営基盤を維持しております。

日本支店は、2012年3月に外国損害保険業免許を取得し、同年6月より引受業務を開始いたしました。

商品面では、財物保険、建設工事保険、海上保険、賠償責任保険、D&O 保険、E&O 保険、サイバー保険など、幅広い保険商品を提供しております。商品開発においても日本のマーケットのニーズに応えるべく、米国本社の先進的な保険商品を日本導入することも検討し、皆様の多様なご要望にお応えするよう努めております。

弊社は、創業者のチャレンジ精神を受け継ぎ、専門性の高い人材の育成と質の高いサービスの提供を通じて、日本社会の発展に貢献できるよう努めております。昨今、保険会社の集約化による選択肢の減少や、保険マーケットにおけるキャパシティの縮小傾向が見られる中、当社への役割・期待が一層高まっていることを強く感じております。

今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー
日本支店 ゼネラルマネージャー
日本における代表者 兼 CEO
御法川 純



I. 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

スター・インシュアランス※の歴史は、1919年にコーネリアス・バンダー・スターが上海で起業したことに始まります。現在、スター・インシュアランスは、6大陸にネットワークを築き、全世界ベースで急成長している、保険事業および投資事業を行う会社として注目されています。保険部門では、工事保険、新種保険、海上保険のみならず、サイバー等において、付加価値が高く他社との差別化が図れる保険商品とサービスを提供しています。

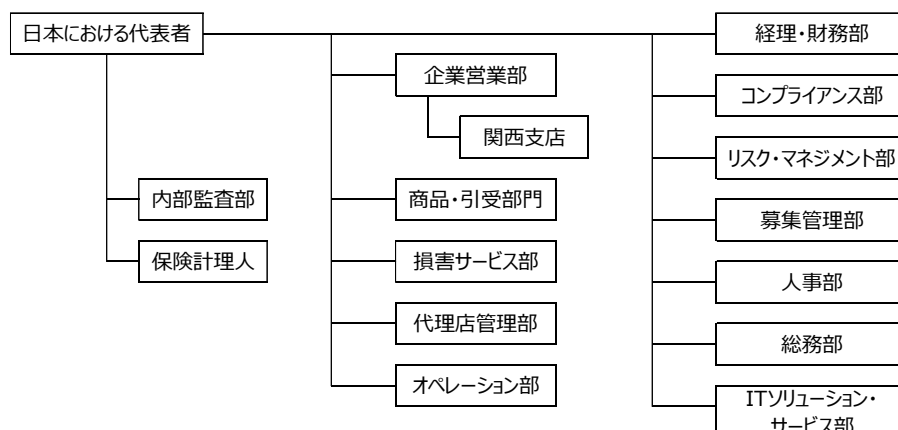
※スター・インシュアランスは、スター・インターナショナル・カンパニーの保険事業、旅行時のアシスタント企業とその子会社が提供するサービスおよびC.V.スター・アンド・カンパニーの投資事業を世界で展開するマーケティング上の名称です。

2. 日本における会社の沿革

当社は、グループ会社の1つであるスター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー（本店登記：米国テキサス州）の日本支店として、2012年3月30日に外国損害保険業免許を取得し、6月18日より引受業務を開始しました。

2012年3月30日	外国損害保険業免許取得
2012年6月18日	業務災害包括補償保険の引受業務開始
2022年7月1日	関西支店（大阪）、九州支店（福岡）開設
2025年6月30日	九州支店（福岡）閉鎖

3. 日本における経営の組織（2026年9月現在）



東京本社 所在地： 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-10-4 オークラプレステージタワー18階
電 話： 03-6478-6363（代表）

関西支店 所在地： 〒530-0001 大阪市北区梅田 2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
電 話： 06-6133-4382

4. 株主・株式の状況

会社の株式は、グループ会社の1つであるスター・グローバル・フィナンシャル・インクが100%保有しています。

5. 日本における代表者

御法川 純

6. 従業員数

28名

Ⅱ. 日本における主要な業務の内容

1. 取扱商品

2026年3月末における主な取扱商品

貨物海上保険、物流一貫保険、運送保険
火災保険、地震保険、機械保険、建設工事保険、組立保険、土木工事保険
賠償責任保険、瑕疵保証責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険

2. お客様からのご相談・苦情への対応

当社はお客様からのご相談や苦情に対応するため、お客様相談室を設け、品質改善に努めています。

【お客様相談室】 電話番号：0120-377-440
受付時間：午前9時から午後5時15分（月～金曜日／土日祝日除く）
または、電話 03-6478-6363（本社代表）～所管部署をご案内します

また、当社は法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社とお客様との間で問題を解決できない場合、お客様は保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます（Webによる受付も可能です）。

保険オンブズマンは、保険の事業者に関する苦情や、お客様と保険の事業者の間のトラブルを、公正・中立、簡易・迅速に解決することを目的に設立された、裁判外紛争解決手続(ADR)の専門機関です。

【一般社団法人保険オンブズマン】 電話番号：03-5425-7963
受付時間：土日祝日・年末年始を除く、午前9時～12時、午後1時～5時
ホームページ：<http://www.hoken-ombs.or.jp/>

3. 勧誘方針

当社は「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、「勧誘方針」を次のとおり定め、適正な商品の販売活動に努めます。

勧誘方針

- 保険商品等の販売に際しましては、保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法及びその他の各種法令等を遵守し、適正な勧誘・販売に努めます。
- お客さまの保険商品等に関する知識、経験、加入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客さまのご意向と実情に沿った適切な保険商品等のご説明およびご提供に努めます。
- ご説明に際しましては、販売形態に応じ、商品の重要事項等を正しくご理解いただくよう説明方法等に工夫を凝らし、内容を正しくご理解頂けるよう、わかりやすい説明を心掛けます。
- 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間帯、場所、方法等について十分配慮いたします。
- 保険金の不正取得を防止する観点から、適切な保険販売を行うように努めます。
- 万一、保険事故が発生した場合の保険金のお支払い手続きに際しましては、迅速かつ的確に処理するよう努めます。
- お客さまからのご照会等につきましては、迅速・的確・丁寧に対応するとともに、ご意見・ご要望につきましては真摯にお聴きし、今後の保険事故時の対応、商品開発、販売方法等の改善に活かします。
- お客さまに関する情報については、適正な取扱いおよび厳正な管理を行います。

Ⅲ. 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の収入保険料は、前年度に比べ 6.4%増収し、12,637 百万円となりました。

経常収益は、保険引受収益が 1,430 百万円、資産運用収益が 258 百万円、その他経常収益が 192 百万円となった結果、前年度に比べ、401 百万円増加し 1,881 百万円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が△214 百万円、営業費及び一般管理費が 712 百万円、その他経常費用が 80 百万円となった結果、前年度に比べ、114 百万円減少し 577 百万円となりました。

その結果、当年度は 1,303 百万円の経常利益となり、特別損益、法人税等を加減した当期純利益は 1,161 百万円となりました。

当年度の正味収入保険料は、778 百万円と前年度に比べ 39.2%の減収となりました。一方、正味支払保険金は 676 百万円となり、正味損害率は 89.8%と前年度に比べ 51.5 ポイント上昇しました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は 712 百万円となり、正味事業費率は△37.0%と、前年度に比べ 31.2 ポイント低下しました。これらに支払備金繰入額および責任準備金繰入額等を加減した保険引受利益は、前年度の保険引受利益から 291 百万円増加し、932 百万円となりました。

当年度末の総資産は前年度に比べ 811 百万円増加し 9,022 百万円となり、このうち有価証券等の運用資産は、前年度末に比べ 188 百万円増の 5,717 百万円となりました。当年度の利息及び配当金収入は 94 百万円となり、資産運用収益は前年度に比べ 201 百万円増加し、258 百万円となりました。

当年度においても、積極的な成長戦略のもと規模拡大を図るとともに、営業効率の向上と安定性の強化に努めました。企業代理店・ブローカー分野に注力し、企業物件の元受ビジネスおよび日本企業の海外プロジェクトの引受、米国関連ビジネスの開拓、再生可能エネルギープロジェクト（特に洋上風力発電）への取り組みを強化しております。

今後も引き続き、健全な財務基盤のもと、更なる事業拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 直近の 5 事業年度における主要な業務を示す指標

(単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入保険料	6,303	8,065	10,604	11,871	12,637
正味収入保険料	1,212	1,487	1,361	1,280	778
経常収益	1,352	1,756	1,714	1,479	1,881
経常利益	141	545	705	787	1,303
当期純利益	48	470	590	651	1,161
総資産額	4,048	4,731	7,070	8,210	9,022
責任準備金残高	535	626	586	605	380
有価証券残高	1,393	1,326	1,507	1,563	1,195
ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	-	-
従業員数(人)	31	34	38	35	28

(注)

1. 日本における支店のため、資本金、純資産、配当性向については記載していません。
2. 貸付金残高は貸付金がないため記載していません。
3. 連結対象となる子会社がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は記載していません。
4. 2026 年 3 月末より経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことに伴い、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率を開示いたします。初回適用となる 2026 年 3 月末については、2026 年 10 月末を目処に開示予定です。
なお、2025 年 3 月末以前は新基準と算出方法が異なるため、数値を掲載しておりません。

3. 直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料の額及び元受正味保険料の額

正味収入保険料 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	57	70	66
海上	420	347	332
傷害	-	-	-
その他	884	863	379
(うち労災)	776	753	284
合計	1,361	1,280	778

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 再保険料

元受正味保険料 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	378	345	2,377
海上	2,059	2,343	2,586
傷害	-	-	-
その他	1,823	1,926	1,555
(うち労災)	1,080	1,066	400
合計	4,261	4,615	6,519

(注) 元受正味保険料 = 元受保険料 - 解約返戻金 - その他返戻金

② 受再正味保険料の額及び支払再保険料の額

受再正味保険料 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	5,428	6,607	4,667
海上	230	173	149
傷害	-	-	-
その他	684	476	1,300
(うち労災)	-	-	-
合計	6,343	7,256	6,117

(注) 受再正味保険料 = 受再保険料 - 受再解約返戻金 - 受再その他返戻金

支払再保険料 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	5,749	6,882	6,978
海上	1,869	2,168	2,403
傷害	-	-	-
その他	1,623	1,539	2,476
(うち労災)	303	313	116
合計	9,243	10,590	11,858

(注) 支払再保険料 = 再保険料 - 再保険返戻金 - その他再保険収入

③ 解約返戻金の額及び保険引受利益の額

解約返戻金 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	-	-	-
海上	-	-	7
傷害	-	-	-
その他	8	9	7
(うち労災)	6	8	4
合計	8	9	14

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金

保険引受利益 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	596	807	389
海上	347	189	222
傷害	-	-	-
その他	△ 547	△ 356	320
(うち労災)	△ 80	△ 188	108
合計	397	640	932

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用

- 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

④ 正味支払保険金の額及び元受正味保険金の額

正味支払保険金 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	16	0	0
海上	107	62	12
傷害	-	-	-
その他	491	399	663
(うち労災)	463	387	268
合計	616	463	676

(注) 正味支払保険金 = 元受・受再支払保険金 - 回収再保険金

元受正味保険金 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	-	-	377
海上	404	295	241
傷害	-	-	-
その他	628	605	419
(うち労災)	593	579	374
合計	1,032	900	1,037

(注) 元受正味保険金 = 元受支払保険金 - 元受保険金戻入

⑤ 受再正味保険金の額及び回収再保険金の額

受再正味保険金 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	1,772	50	0
海上	106	78	0
傷害	-	-	-
その他	27	20	1,804
(うち労災)	-	-	-
合計	1,906	150	1,805

(注) 受再正味保険金 = 受再支払保険金 - 受再保険金戻入

回収再保険金 (単位:百万円)			
項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	1,755	49	376
海上	402	311	229
傷害	-	-	-
その他	164	226	1,560
(うち労災)	130	191	105
合計	2,322	588	2,166

(注) 回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金の額

契約者配当金のある積立型保険契約はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：％)

項目	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	32.6	△ 1,070.2	△ 1,037.6	2.3	△ 1,163.4	△ 1,161.1	2.5	△ 637.0	△ 634.5
海上	27.8	12.7	40.5	20.6	29.8	50.4	6.8	18.4	25.2
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58.2	72.0	130.2	48.3	73.9	122.2	177.6	18.8	196.4
(うち労災)	61.8	67.1	128.9	52.8	67.0	119.8	97.1	76.9	174.0
合計	47.8	5.8	53.6	38.3	△ 5.8	32.5	89.8	△ 37.0	52.8

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

項目	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	10.5	15.3	25.8	14.3	15.5	29.8	10.0	16.3	26.3
海上	30.3	15.3	45.6	21.9	12.6	34.5	6.1	11.2	17.3
傷害	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54.9	39.1	94.0	52.8	46.3	99.1	346.1	39.5	385.6
(うち労災)	50.9	57.7	108.6	56.2	59.9	116.1	44.9	40.9	85.8
合計	27.2	22.1	49.3	23.8	21.2	45.0	62.1	18.8	80.9

(注) 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

合算率 = 発生損害率 + 事業費率

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

地震保険に係る金額を除いて記載しております。

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	60.1	60.6	70.1
海外契約	39.9	39.4	29.9

(注) 収入保険料(元受 + 受再)について、国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再保険者の数	出再保険料のうち上位 5 社の 出再先に集中している割合
2023年度	44	64.9%
2024年度	41	59.3%
2025年度	62	59.6%

(注) 出再保険者の数は、10百万円以上出再している再保険者を対象としています。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位：％)

格付区分	A以上	BBB以上	その他	合計
			(格付なし・不明・BB以下)	
2023年度	100.0	0.0	0.0	100.0
2024年度	100.0	0.0	0.0	100.0
2025年度	99.9	0.1	0.0	100.0

(注) 10百万円以上出再している再保険者を対象としています。
S&P社及びA.M.Best社の格付を使用しています。

⑦未収再保険金

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
1 年度開始時の未収再保険金	80	221	227
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	2,322	588	2,166
3 当該年度回収等	2,181	582	1,527
4 1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	221	227	866

(3) 経理に関する指標

①支払備金の額

(単位:百万円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	19	37	27
海上	70	56	46
傷害	-	-	-
その他	740	839	433
(うち労災)	408	420	329
合計	830	934	507

②責任準備金の額

(単位:百万円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
火災	52	57	44
海上	208	207	244
傷害	0	0	0
その他	324	341	91
(うち労災)	221	249	20
合計	586	605	380

③責任準備金の残高の内訳

(単位:百万円)

項目	2023年度			2024年度			2025年度		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	27	25	52	24	32	57	5	39	44
海上	94	114	208	85	121	207	102	141	244
傷害	-	0	0	-	0	0	-	0	0
その他	235	88	324	237	103	341	77	13	91
(うち労災)	162	59	221	176	73	249	11	9	20
合計	357	229	586	347	258	605	185	194	380

④責任準備金の積立水準

該当契約はありません

⑤引当金

(単位:百万円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	1	3
	個別貸倒引当金	-	-	-
	計	0	1	3
価格変動準備金		76	77	60

⑥貸付金償却の額

該当ありません

⑦利益準備金及び任意積立金

日本における支店のため該当する利益処分はありません

⑧損害率の上昇に対する経常損益の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目につき発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	・増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ・増加発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分します。 ・増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ・経常利益の減少額（経常損失の増加額）= 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額		
経常損失の増加額	2024年度	5,232千円	（増加する異常危険準備金取崩額 7,672千円）
	2025年度	9,373千円	（増加する異常危険準備金取崩額 29千円）

⑨事業費

（単位:百万円）

区分	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	544	512	479
物件費	246	238	247
税金	8	11	7
拠出金	-	-	-
負担金	-	0	0
諸手数料及び集金費	△ 687	△ 810	△ 1,000
合計	112	△ 47	△ 265

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

（単位：百万円、%）

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
		構成比		構成比		構成比
預貯金	3,175	44.9	3,944	48.0	4,503	49.9
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	1,507	21.3	1,563	19.1	1,195	13.2
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	22	0.3	20	0.3	18	0.2
運用資産計	4,705	66.5	5,529	67.4	5,717	63.3
総資産	7,070	100.0	8,210	100.0	9,022	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
		利回り		利回り		利回り
預貯金	0	0.00	1	0.06	5	0.16
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	22	1.61	54	2.89	89	3.49
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	22	0.57	56	1.06	94	1.63
その他	-	-	-	-	-	-
合計	22	0.57	56	1.06	94	1.63

(注) 利回りは各月末残高÷12により計算しています。

③海外投融資残高及び構成比・利回り

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建	1,507	100.0	1,563	100.0	1,195	100.0
外国公社債	1,507	100.0	1,563	100.0	1,195	100.0
円貨建	-	-	-	-	-	-
合計	1,507	100.0	1,563	100.0	1,195	100.0
海外投融資利回り	1.61		2.89		3.49	

④商品有価証券の平均残高及び売買高

商品有価証券の保有及び売買はありません。

⑤保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度		2025年度	
		構成比		構成比		構成比
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,507	100.0	1,563	100.0	1,195	100.0
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合計	1,507	100.0	1,563	100.0	1,195	100.0

⑥保有有価証券利回り

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	1.61	2.89	3.49
その他の証券	-	-	-
合計	1.61	2.89	3.49

⑦有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)
外国証券						
2023年度	377	1,129	-	-	-	-
2024年度	746	817	-	-	-	-
2025年度	637	558	-	-	-	-

(注)

株式を保有していないため「業種別保有株式」の額は記載していません。

貸付金がないため以下の指標は記載していません。

1. 貸付金残存期間別の残高
2. 担保別貸付金残高
3. 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合
4. 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

⑧有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
土地	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
建物	22	20	18
営業用	22	20	18
賃貸用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
営業用	-	-	-
賃貸用	-	-	-
その他の有形固定資産	14	12	9
営業用	14	12	9
賃貸用	-	-	-
有形固定資産合計の残高	37	32	28

(5) 資産運用に関する指標

該当事項はありません

(6) 期首時点支払備金（見積額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生 事故にかかる 当期支払保険金	前期以前発生 事故にかかる 当期末支払備金	当期把握 見積差額
2021年度	2,253	553	1,830	△ 131
2022年度	2,790	447	2,194	148
2023年度	3,689	2,250	1,948	△ 509
2024年度	3,365	768	2,021	574
2025年度	5,020	1,352	1,814	1,854

- （注） 1. 出再控除前の金額を表示しています。
 2. 当期把握見積差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金
 ＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

(7) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

賠償責任保険

（単位：百万円）

事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋支払備金	事故発生年度末	81			41			42			60			60		
	1年後	23	0.284	△ 57	40	0.976	△ 1	31	0.738	△ 11	37	0.617	△ 22			
	2年後	31	1.348	7	34	0.850	△ 6	37	1.194	6						
	3年後	25	0.806	△ 5	31	0.912	△ 2									
	4年後	24	0.960	△ 0												
最終損害見積額		24			31			37			37			60		
累計保険金		24			30			36			29			13		
支払備金		0			0			1			8			46		

- （注） 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

IV. 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の体制

スター・インシュアランス・グループでは、統合的リスク管理（ERM）プログラムを制定して、組織全体を網羅する伝統的なリスク管理とオペレーショナル・リスク管理等を通じて、日常の業務運営におけるアクティブなリスク管理を確実に実践しています。ERMプログラムは、①フレームワーク、②方針・手順、③継続的な双方向コミュニケーション、という3つの主要な柱で構成されています。

グループ取締役会の下にERM委員会を設置して、グループの保険事業と投資ポートフォリオに伴うあらゆる潜在的リスクの監視と統制、および事業・財務戦略、オペレーション、コンプライアンス、風評・倫理、サイバーセキュリティ関連のリスクを含めたERMプログラムと方針の監督、に関連する取締役会の監視責任を支援します。ERM委員会は、グループ傘下のすべての保険子会社のリスク管理を網羅するプロセス、手順、レビューを策定・制定しています。

日本支店においては、上記に加えて、日本における保険事業者として、日本の各種法令などに則って事業の健全かつ適正な運営を確保し保険契約者の保護を図るべく、各種のリスクにふさわしい管理態勢の確立・強化に努めています。

リスクとソルベンシーの自己評価に関する報告書（ORSA報告書）を活用することで、その取組み結果と今後の課題について確認し、経営の意思決定のさらなる高度化とリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

主要なリスク

当社では、以下を主要なリスクと特定し、各種リスクについて個別に「リスク管理規程」を定めています。これらのリスクを適切に管理するため、リスク管理委員会を設置して、リスク管理状況についての報告を受けています。

保険事業リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスク（保険引受リスク、出再および受再に関するリスクの管理を含み、出再に関しては出再先の信用リスクの管理を含む。）をいい、保険金支払リスクを含みます。

資産運用リスクとは、当社が保有する資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値の変動により、損失を被るリスクをいい、市場リスク、信用リスクを含みます。

流動性リスクとは、資金繰りが悪化し、資金確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）をいい、市場性流動性リスクを含みます。

事務リスクとは、当社ないし業務委託先などの役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすこと（コンプライアンス違反に該当するものを含む。）により損失を被るリスクをいい、経費支出に伴うリスクを含みます。

システムリスク・情報漏えいリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスクをいい、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク（サイバーリスクを含みます）、さらに社員・代理店等の誤りや不正な処理等により重要情報の漏えいが発生し損失を被るリスクをいいます。

規制・コンプライアンス・リスクとは、当社または当社役職員、代理店等が法令等違反を犯したことによって生じるリスクおよび新たな規制が課されることにより、当社の事業が影響を受けるリスクをいいます。

風評リスクとは、風評による誤解、誤認、誇大解釈などにより、損失を被るリスクをいいます。

人的・安全リスクとは、必要な人材の確保または育成が十分でないこと、人事運営に関する不満に起因または、不適切な労務管理に起因する社員またはスタッフの士気の低下、心身の健康障害、自然災害等により当社役職員の生命・身体や会社資産の損失により、当社の円滑な業務運営が阻害されるリスクをいいます。

再保険についての方針

再保険とは、大規模な地震や台風・豪雨などによる水害等の自然災害などの広域災害や巨額の事故の場合に備え、保険会社が引き受けた保険契約に基づく保険金支払責任（リスク）の一部または全部を他の保険会社に移転し、リスクの分散を図る取引のことをいいます。具体的には、保険金支払責任（リスク）を他の保険会社に移転することを出再、他の保険会社から保険金支払責任を引き受けることを受再と呼びます。

当社では、日本およびグループ全体における保険引受リスクの規模・種類等を勘案し、リスク管理の観点で、巨額の保険金支払責任が発生した場合に備え適切な再保険取引を行い、また、定期的に見直しを行うことで事業の安定・拡大を確保しています。

出再先については、当社のリスク管理の一環として、大規模な地震や台風・豪雨などによる水害等の自然災害などの広域災害や巨額の事故による保険金支払い責任が発生した場合に備え、また保険引受リスクの規模・種類の多様化を実現するためにも、出再先の信用リスクの回避・軽減に努めています。具体的には、当社グループで定められた方針に基づき、出再先の信用力（格付・財務情報等）を評価した上で、信頼性の高い保険会社・再保険会社との取引を行っています。

これらの方針に基づき、当社は比例再保険と超過損害額再保険等の再保険取引を行い、保険金支払責任（リスク）をコントロール、また軽減することで、経営の健全性を確保しています。

ストレステスト

当社では内外の経済環境・金融市場の変動に加え、リスク選好を踏まえた事業特性を勘案し、当社が保有するリスクに応じたストレスシナリオを作成し、ストレステストを実施しています。その結果はリスク管理委員会に報告され、必要に応じて本社との協議に活用されます。これによりリスク事象が将来の財務の健全性・流動性などに与える影響を予測・把握し、対応策を検討・実施することにより、安定的に経営ができるように努めています。

2. 法令等遵守の体制

スター・インシュアランス・グループでは、コンプライアンス関連の方針等を網羅した「ビジネス倫理行動規範」を制定して、全従業員は同規範に同意することが要求されます。この結果、世界各国の全従業員におけるコンプライアンス上の要求事項とベストプラクティスの周知が高まり、組織全体にわたるコンプライアンス文化の醸成に役立っています。

スター・インシュアランス・グループでは、①各種コンプライアンス関連の方針や規程の策定、②従業員に対するコンプライアンス研修の実施、③スター・ホットライン（内部通報窓口）の設置、の3つの主要な柱から構成されるコンプライアンス・プログラムを実施し、全従業員にコンプライアンスに関する要求事項と義務についての周知徹底を図っています。

このコンプライアンス・プログラムはグループのコンプライアンス担当役員が所管しています。世界各地の保険事業についてコンプライアンスを担当する現地の担当者がそれぞれ任命されており、グループのコンプライアンス担当役員に報告する体制を構築しています。

日本支店においては、上記に加えて、日本の法規制や監督当局の趣旨を踏まえた独自のコンプライアンス方針・規程・マニュアルを制定し、日本における代表者の下にコンプライアンス部を設置するとともに、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

当社では、保険業法第199条において準用する保険業法第121条に基づく保険計理人の意見書の提出を受け、その合理性及び妥当性を検証したのちに主務官庁に提出しております。

4. 個人情報保護方針

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」およびその他関連法令・ガイドライン等を遵守して、適正な個人情報および特定個人情報等（個人情報等）の管理に努めております。

また、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、当社公式ホームページ（<https://starrcompanies.jp>）にて公表しています。

5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、市民社会の秩序や安全を確保し、健全な企業経営を実現するため、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、反社会的勢力による不当な要求等を拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努めます。なお、この基本方針は当社公式ホームページ（<https://starrcompanies.jp>）にて公表しています。

6. 利益相反管理方針

当社は、お客様の利益を不当に害することのないよう、業務において生じうる利益相反の可能性を適切に管理しています。利益相反が想定される取引については、事前に特定・評価を行い、当社の定める「利益相反管理方針」に基づいて対応を実施しています。

7. マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止体制

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止は金融機関としての責務であり、「金融犯罪防止方針」「マネー・ロンダリング、テロ資金供与、拡散金融対策リスク対応規程」を定め、リスクの特定・評価・低減措置を実施しています。

また、役職員に対して、研修等を実施し、マネー・ロンダリング等の防止に取り組んでいます。

V. 日本における直近の財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024 年度	2025 年度	科 目	2024 年度	2025 年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	3,944	4,503	保険契約準備金	1,539	888
預貯金	3,944	4,503	支払備金	934	507
有価証券	1,563	1,195	責任準備金	605	380
外国証券	1,563	1,195	其他負債	3,848	4,168
有形固定資産	32	28	共同保険借	127	135
建物附属設備	20	18	再保険借	-	280
その他の有形固定資産	12	9	外国再保険借	3,696	3,670
無形固定資産	6	6	未払法人税等	7	17
ソフトウェア	6	3	預り金	1	3
その他の無形固定資産	-	3	未払金	0	43
其他資産	2,664	3,292	仮受金	-	0
代理店貸	122	312	資産除去債務	15	15
共同保険貸	11	3	価格変動準備金	77	60
再保険貸	864	534	負債の部 合計	5,466	5,116
外国再保険貸	1,401	2,145	(純 資 産 の 部)		
未収収益	7	8	持込資本金	1,218	1,218
預託金	256	287	供託金	200	200
仮払金	0	-	資本剰余金	1,799	1,799
貸倒引当金	△ 1	△ 3	資本準備金	1,799	1,799
			利益剰余金	△ 473	688
			其他利益剰余金	△ 473	688
			繰越利益剰余金	△ 473	688
			持込資本金等合計	2,744	3,905
			純資産の部 合計	2,744	3,905
資産の部合計	8,210	9,022	負債及び純資産の部合計	8,210	9,022

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法によっております。
 - その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）の評価は、時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、耐用年数に応じて定額法により行っております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込 額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
- 価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
- 消費税の会計処理は税込処理によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 37 百万円であります。

8 会計上の見積りに関する事項

当社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は以下のとおりであります。

(1) 支払備金

①当事業年度の貸借対照表に計上した金額

支払備金 507 百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金（以下「保険金等」という。）のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しております。

ロ 算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しております。

ハ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

9 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、米国国債を保有しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は有価証券および預貯金であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、Starr Indemnity & Liability Company, Japan Branch Office Investment Policy に従い、業務執行部門が随時信用情報の発行体の信用情報や時価の把握を行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

B. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、リスク管理方法や手続き等を明記した Starr Indemnity & Liability Company, Japan Branch Office Investment Policy を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、その状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、米国国債に潜在化する為替リスクについて、定期的にソルベンシー・マージン比率への影響を把握し、リスク管理委員会に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクの管理を行うため、定期的にソルベンシー・マージン比率への影響を把握し、リスク管理委員会に報告しております。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

区分	時価（百万円）				貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
外国証券	1,193	-	-	1,193	1,195	△ 2
資産計	1,193	-	-	1,193	1,195	△ 2

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

保有する米国国債は、活発な市場における相場価格を使用できるため、レベル 1 の時価に分類しております。

10 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金（出再支払備金控除前）	9,608	百万円
同上にかかる出再支払備金	9,101	百万円
差引	507	百万円

11 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,904	百万円
同上にかかる出再責任準備金	4,718	百万円
差引（イ）	185	百万円
その他の責任準備金（ロ）	194	百万円
計（イ + ロ）	380	百万円

12 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024 年度	2025 年度
経常収益	1,479	1,881
保険引受収益	1,280	1,430
正味収入保険料	1,280	778
積立保険料等運用益	-	-
支払備金戻入額	-	426
責任準備金戻入額	-	225
資産運用収益	56	258
利息及び配当金収入	56	94
積立保険料等運用益振替	-	-
為替差益	-	163
その他経常収益	142	192
経常費用	692	577
保険引受費用	△ 96	△ 214
正味支払保険金	463	676
損害調査費	27	22
諸手数料及び集金費	△ 810	△ 1,000
支払備金繰入額	103	-
責任準備金繰入額	19	-
為替差損	101	86
資産運用費用	39	-
為替差損	39	-
営業費及び一般管理費	736	712
その他経常費用	12	80
貸倒引当金繰入額	1	1
その他経常費用	10	78
経常利益（又は経常損失）	787	1,303
特別利益	-	17
価格変動準備金戻入額	-	17
特別損失	1	-
価格変動準備金繰入額	1	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	786	1,320
法人税及び住民税	135	158
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	135	158
当期純利益（又は当期純損失）	651	1,161
繰越利益剰余金（当期首残高）	△ 1,125	△ 473
本社送金	-	-
繰越利益剰余金	△ 473	688

(損益計算書の注記)

1 正味収入保険料の内訳は次の通りです。

収入保険料	12,637	百万円
支払再保険料	11,858	百万円
差引	778	百万円

2 正味支払保険金の内訳は次の通りです。

支払保険金	2,842	百万円
回収再保険金	2,166	百万円
差引	676	百万円

3 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りです。

支払手数料及び集金費	1,546	百万円
出再保険手数料	2,547	百万円
差引	△ 1,000	百万円

4 支払備金繰入額の内訳は次の通りです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	4,587	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	5,014	百万円
差引	△ 426	百万円

5 責任準備金繰入額の内訳は次の通りです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	636	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	798	百万円
差引（イ）	△ 161	百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△ 63	百万円
計（イ + ロ）	△ 225	百万円

6 利息及び配当金収入の内訳は次の通りです。

預貯金利息	5	百万円
有価証券利息	89	百万円
計	94	百万円

7 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024 年度	2025 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	786	1,320
減価償却費	12	7
支払備金の増減額（△は減少）	103	△ 426
責任準備金等の増減額（△は減少）	19	△ 225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	1
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1	△ 17
利息及び配当金収入	△ 56	△ 94
為替差損益（△は益）	39	△ 163
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 325	△ 626
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	360	307
小 計	942	83
利息及び配当金の受取額	33	55
法人税等の支払額	△ 130	△ 147
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,494	△ 1,310
有価証券の売却・償還による収入	1,464	1,897
資産運用活動計	△ 30	586
（営業活動及び資産運用活動計）	(814)	(578)
無形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	769	558
現金及び現金同等物期首残高	3,175	3,944
現金及び現金同等物期末残高	3,944	4,503

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金です。

(4) 利益処分または損失処理に関する書面

(単位：百万円)

項目	2024 年度	2025 年度
前期繰越利益剰余金	△ 1,125	△ 473
当期純利益（剰余）	651	1,161
本社送金	-	-
次期繰越利益剰余金	△ 473	688

2. 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況

該当事項はありません。

4. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券

2024 年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	1,563	1,546	△ 17
その他の証券	-	-	-
合計	1,563	1,546	△ 17

2025 年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	1,195	1,193	△ 2
その他の証券	-	-	-
合計	1,195	1,193	△ 2

③ 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

④ その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 以下の指標については取引がないため記載していません。

(2) 金銭の信託

(3) デリバティブ取引

(4) 保険業法に規定する金銭等デリバティブ取引

(5) 先物外国為替取引等

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7)に掲げるものを除く）

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

STARR